

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2024年2月8日(08.02.2024)



(10) 国際公開番号

WO 2024/029288 A1

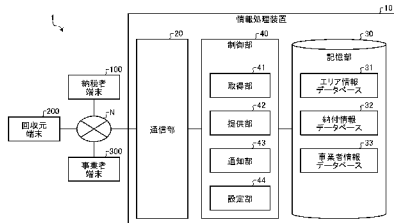
- (51) 国際特許分類:  
G06Q 50/26 (2012.01) G06Q 50/22 (2018.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2023/025604
- (22) 国際出願日: 2023年7月11日(11.07.2023)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2022-125780 2022年8月5日(05.08.2022) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 池上 武(IKEGAMI, Takeshi); 〒1088575 東京都港区三田 3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式

会社内 Tokyo (JP). 八木 亮子(YAGI, Akiko); 〒1088575 東京都港区三田 3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 進藤 和弘(SHINDO, Kazuhiro); 〒1088575 東京都港区三田 3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 伊藤 賢(ITO, Ken); 〒1088575 東京都港区三田 3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 弁理士法人酒井国際特許事務所(SAKAI INTERNATIONAL PATENT OFFICE); 〒1000013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 8 番 1 号 虎の門三井ビルディング Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND INFORMATION PROCESSING PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム



(57) Abstract: An information processing device (10) according to the present application is characterized by comprising: an acquisition unit (41) which acquires payment information pertaining to the payment, to an administrative agency, of tax (for example, hometown tax payment) of which the purpose of use is specified by a taxpayer; and a providing unit (42) which provides, to a business operator who conducts business pertaining to recycling a nonwoven fabric product in the administrative agency, instruction information pertaining to an instruction of the business on the basis of the payment information acquired by the acquisition unit (41).

(57) 要約: 本願に係る情報処理装置 (10) は、使用目的が納税者により指定された税金 (例えば、ふるさと納税) の行政機関への納付に関する納付情報を取得する取得部 (41) と、取得部 (41) により取得された納付情報に基づいて、行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する提供部 (42) とを有することを特徴とする。

CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第21条(3))

## 明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム

### 技術分野

[0001] 本発明は、情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムに関する。

### 背景技術

[0002] 従来、不織布製品の回収やリサイクルに関する技術が知られている。このような技術の一例として、おむつ使用施設に対する使い捨ておむつの納入情報を、回収業者に通知し、該回収業者が、おむつ使用施設における使用済みおむつの回収を計画し、その回収計画に沿って使用済みおむつを回収する技術が知られている。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0003] 特許文献1：特開2002-053202号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上述した技術では、納税者により使用目的が指定された税金に基づき、リサイクルに関する業務の指示を事業者に対して行うことができるとは限らない。

[0005] 例えば、上述した従来技術では、使用済みおむつの回収計画に沿って使用済みおむつを回収しているに過ぎず、納税者により使用目的が指定された税金に基づき、リサイクルに関する業務の指示を事業者に対して行うことができるとは限らない。

[0006] 本願は、上記に鑑みてなされたものであって、納税者により使用目的が指定された税金に基づき、リサイクルに関する業務の指示を事業者に対して行うことを目的とする。

## 課題を解決するための手段

[0007] 本願に係る情報処理装置は、使用目的が納税者により指定された税金の行政機関への納付に関する納付情報を取得する取得部と、前記取得部により取得された納付情報に基づいて、前記行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する提供部とを有することを特徴とする。

## 発明の効果

[0008] 実施形態の一態様によれば、納税者により使用目的が指定された税金に基づき、リサイクルに関する業務の指示を事業者に対して行うことができる。

## 図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、実施形態に係る情報処理の一例を示す図である。

[図2]図2は、実施形態に係る情報処理装置10の構成例を示す図である。

[図3]図3は、実施形態に係るエリア情報データベース31の一例を示す図である。

[図4]図4は、実施形態に係る納付情報データベース32の一例を示す図である。

[図5]図5は、実施形態に係る事業者情報データベース33の一例を示す図である。

[図6]図6は、実施形態に係る情報処理装置10が実行する情報処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[図7]図7は、ハードウェア構成の一例を示す図である。

## 発明を実施するための形態

[0010] 本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0011] 態様1は、使用目的が納税者により指定された税金の行政機関への納付に関する納付情報を取得する取得部と、前記取得部により取得された納付情報に基づいて、前記行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を

行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する提供部とを有することを特徴とする。

[0012] ここで、従来、不織布製品の回収やリサイクルに関する技術の一例として、おむつ使用施設に対する使い捨ておむつの納入情報を、回収業者に通知し、該回収業者が、おむつ使用施設における使用済みおむつの回収を計画し、その回収計画に沿って使用済みおむつを回収する技術が知られている。しかしながら、このような技術では、回収業者に使用済みおむつの回収計画を通知するにとどまっており、納税者により使用目的が指定された税金（例えば、ふるさと納税）に基づきリサイクルに関する業務の指示を事業者に対して行うこと、言い換えると、第三者より不織布製品の回収等のリサイクルに関する費用を賄う点を開示したものではなかった。

[0013] そこで、このような態様 1 によれば、例えば、行政機関へ納付されたふるさと納税に関する納付情報に基づき、当該行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供することができるため、第三者より不織布製品のリサイクルに関する費用を賄うことができる。

[0014] また、態様 2 は、態様 1 において、前記税金を原資として業務を行う前記事業者に対し、前記指示情報を提供する。

[0015] このような態様 2 によれば、例えば、行政機関へ納付されたふるさと納税を原資として、当該業務の指示に関する指示情報を提供することができるため、第三者より不織布製品のリサイクルに関する費用を賄うことができる。

[0016] また、態様 3 は、態様 1 または 2 において、前記納税者によるエリアの指定を含む前記納付情報を取得し、前記事業者に対し、前記納付情報が示すエリアに対して不織布製品のリサイクルに関する業務を行うことを指示する前記指示情報を提供する。

[0017] このような態様 3 によれば、例えば、納税者が、自身の出身地である市区町村を指定して納税を行い、納税された税金を用いて、指定された市区町村における不織布製品のリサイクルに関する費用を賄うことができるため、出

身地に対して貢献を行うことができているといった自己肯定感を納税者に対して与えることができる。

[0018] また、態様4は、態様1から3において、前記納税者による施設の指定を含む前記納付情報を取得し、前記事業者に対し、前記納付情報が示す施設に対して不織布製品のリサイクルに関する業務を行うことを指示する前記指示情報を提供する。

[0019] このような態様4によれば、例えば、納税者が、自身の親が利用している老人ホームや介護施設、納税者自身が利用していた幼稚園や、保育園、児童養護施設などといった施設を指定して納税を行い、納税された税金を用いて、指定された市区町村における不織布製品のリサイクルに関する費用を賄うことができるため、自身と関連する施設に対して貢献を行うことができているといった自己肯定感を納税者に対して与えることができる。

[0020] また、態様5は、態様1から4において、前記事業者に対し、所定の回収元からの不織布製品の回収に関する前記指示情報を提供する。

[0021] このような態様5によれば、例えば、行政機関へ納付されたふるさと納税に関する納付情報に基づき、事業者に対し、不織布製品の回収の指示に関する指示情報を提供することができるため、第三者より不織布製品の回収に関する費用を賄うことができる。

[0022] また、態様6は、態様1から5において、前記業務の状況に関する業務情報を前記納税者に対し通知する。

[0023] このような態様6によれば、例えば、納税者に対し、自身が納めた税金により、不織布製品のリサイクルに関する事業が適切に行われているか否かを示す情報を提供することができるため、納税者に対し、自身が納めた税金が適切に使用されているといった安心感を与えることができる。

[0024] また、態様7は、態様6において、所定の回収元からの不織布製品の回収に関する前記業務の状況を示す前記業務情報を通知する。

[0025] このような態様7によれば、例えば、納税した指定した回収元（施設）から不織布製品が回収されているか否かを示す情報を提供することができるた

め、納税者に対し、自身が納めた税金が適切に使用されているといった安心感を与えることができる。

[0026] また、態様 8 は、態様 1 から 7 において、前記事業者が不織布製品の回収を行う所定の回収元の利用者に関する情報を通知する。

[0027] このような態様 8 によれば、例えば、納税者が指定した回収元（施設）の利用者からの感謝の声などを示す情報を納税者に送信することができるため、自身と関連する施設に対して貢献を行うことができているといった自己肯定感を納税者に対して与えることができる。

[0028] また、態様 9 は、態様 1 から 8 において、納税に応じた所定のインセンティブを前記納税者に設定する。

[0029] このような態様 9 によれば、例えば、納税に応じた返礼品や、行政機関が管理する地域の観光に関する情報、クーポンなどを納税者に対し設定することができるため、納税を行う動機付けを納税者に対し与えることができる。また、納税者に子供がいる場合には、不織布製品のリサイクル工場の見学や、不織布製品の回収元である介護施設の利用者との交流などといったイベント（オンラインイベント等）への参加をインセンティブとして設定することにより、納税者の子供に対する情操教育を行うことができるため、納税を行う動機付けを納税者に対し与えることができる。

[0030] また、態様 10 は、態様 9 において、納税の回数に応じた所定のインセンティブを前記納税者に設定する。

[0031] このような態様 10 によれば、例えば、ゲーミフィケーションの要素（例えば、スタンプラリー）を取り入れ、行政機関に対する納税の回数が多いほどより多くのインセンティブを納税者に設定することができるため、行政機関と納税者との継続した接点を作ることができる。

[0032] また、態様 11 は、態様 1 から 10 において、利用者に所定の物品の配送を行う前記事業者に対し、当該利用者からの不織布製品の回収に関する前記指示情報を提供する。

[0033] このような態様 11 によれば、例えば、利用者に物品の配送を行う事業者

が、配送とともに不織布製品の回収を行うことにより、事業者が配送の際に要する費用を税金により賄うことができるため、行政機関や納税者だけではなく、事業者に対してもメリットを提供することができる。

[0034] 以下に、情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムを実施するための形態（以下、「実施形態」と記載する。）の一例について図面を参照しつつ詳細に説明する。なお、この実施形態により情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムが限定されるものではない。また、以下の実施形態において同一の部位には同一の符号を付し、重複する説明は省略する。

[0035] [実施形態]

[1. 情報処理の一例について]

図1を用いて、本実施形態の情報処理装置等により実現される情報処理を説明する。図1は、実施形態に係る情報処理の一例を示す図である。図1に示す情報処理システム1は、本願に係る情報処理装置の一例である情報処理装置10と、納税者端末100と、回収元端末200と、事業者端末300とを含む。情報処理装置10、納税者端末100、回収元端末200及び事業者端末300は、ネットワークN（例えば、図2参照）を介して有線または無線により相互に通信可能に接続される。ここで、ネットワークNは、例えば、インターネットなどのWAN（Wide Area Network）である。なお、図1に示した情報処理システム1には、複数台の情報処理装置10、複数台の納税者端末100、複数台の回収元端末200及び複数台の事業者端末300が含まれていてもよい。

[0036] 情報処理装置10は、後述する情報処理を制御する情報処理装置であり、例えば、サーバ装置やクラウドシステム等により実現される。図1の例において、情報処理装置10は、行政機関#1により管理され、納税者からふるさと納税の納付に関する納付情報を取得し、納付情報に基づき、行政機関#1における不織布製品（おむつ等）のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する。

[0037] 納税者端末100は、行政機関#1に対しふるさと納税を行う納税者によ

って利用される情報処理装置である。納税者端末１００は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型ＰＣ（Personal Computer）や、デスクトップＰＣや、携帯電話機や、ＰＤＡ（Personal Digital Assistant）等により実現される。また、納税者端末１００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、納税者端末１００は、納税者によって利用されるスマートフォンである場合を示す。

[0038] 回収元端末２００は、不織布製品の回収元（例えば、幼稚園や、保育園、児童養護施設、病院、学校、商業施設、介護施設、老人ホームなどといった不織布製品を使用する施設や、ごみ処理施設、不織布製品を使用する使用者が居住する住居など）によって利用される情報処理装置である。回収元端末２００は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型ＰＣや、デスクトップＰＣや、携帯電話機や、ＰＤＡ等により実現される。また、回収元端末２００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、回収元端末２００は、回収元の管理者（例えば、施設の管理者や、不織布製品の世話をする利用者、不織布製品を使用する使用者自身など）によって利用されるノート型ＰＣである場合を示す。

[0039] 事業者端末３００は、行政機関＃１における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者によって利用される情報処理装置である。事業者端末３００は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型ＰＣや、デスクトップＰＣや、携帯電話機や、ＰＤＡ等により実現される。また、事業者端末３００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、事業者端末３００は、購入者によって利用されるノート型ＰＣである場合を示す。

[0040] 以下、図１を用いて、情報処理装置１０により実現される情報処理について説明する。なお、以下の説明では、情報処理装置１０が、行政機関＃１が

管理する各エリアの地図情報や各エリアに所在する回収元等の情報を含むエリア情報を自装置の記憶部で管理しているものとする。例えば、情報処理装置10は、各エリアを識別する識別情報（エリアID）や、各エリアの所在情報（所在地や、範囲など）、各エリア内の地図情報、各エリアに所在する回収元に関する回収元情報（例えば、所在地や、不織布製品の回収の状況など）などを含むエリア情報を記憶する。なお、エリアは、任意の広さの範囲が適宜設定されてもよい。例えば、エリアは、緯度及び経度を基に同様の大きさの網の目（メッシュ）に分割されたものであってもよい。すなわち、エリアは、地域メッシュで区切られたエリアであってもよい。この場合、エリアIDには、地域メッシュコードが用いられてもよい。なお、上記は、一例であり、エリアは、地域メッシュに限らず種々の情報を基に設定されてもよい。例えば、エリアは、「町」、「区」、「市」、「県」等の行政区画を基に設定されてもよい。また、エリアは、商業施設（ショッピングセンターや、ホームセンター、アウトレットモール、地下街など）等の施設ごとに設定されてもよいし、通りや商店街などを基に設定されてもよい。

[0041] また、以下の説明では、納税者端末100が、納税者ID「UID#1」により識別される利用者（利用者U1）により利用されるものとする。また、以下の説明では、納税者端末100を利用者U1と同一視する場合がある。すなわち、以下では、利用者U1を納税者端末100と読み替えることもできる。

[0042] また、以下の説明では、回収元端末200を利用する管理者に応じて、回収元端末200-1～200-N（Nは任意の自然数）として説明する。例えば、回収元端末200は、管理者ID「CID#1」により識別される管理者（管理者C1）により使用される回収元端末200である。また、以下では、回収元端末200-1～200-Nについて、特に区別なく説明する場合には、回収元端末200と記載する。また、以下の説明では、回収元端末200を、管理者と同一視する場合がある。すなわち、以下では、管理者を回収元端末200と読み替えることもできる。

[0043] また、以下の説明では、事業者端末300が、リサイクルの対象である不織布製品の回収を行う事業者#1における担当者（担当者M）により利用されるものとする。また、以下の説明では、事業者端末300を担当者Mと同一視する場合がある。すなわち、以下では、担当者Mを事業者端末300と読み替えることもできる。

[0044] まず、情報処理装置10は、行政機関#1に対して納税者Uが行ったふるさと納税に関する納税情報を取得する（ステップS1）。例えば、情報処理装置10は、行政機関#1や、外部のサーバ装置などにより提供されるプラットフォームを介して入力された納税情報を取得する。なお、図1の例において、情報処理装置10は、納税者Uが行ったふるさと納税に関する納税情報として、用途が「行政機関#1のエリア#1における不織布製品のリサイクル事業」と指定された納付情報#1を取得したものとする。

[0045] 続いて、情報処理装置10は、納付情報に基づいて、不織布製品の回収の指示に関する指示情報を事業者端末300に提供する（ステップS2）。例えば、情報処理装置10は、納付情報#1に基づいて、エリア#1に所在する各回収元からの不織布製品の回収の指示に関する指示情報を提供する。言い換えると、情報処理装置10は、納付情報#1が示す税金を原資として、納付情報#1が示す用途に基づき特定される回収元からの不織布製品の回収の発注を行う。

[0046] なお、情報処理装置10は、より上位のカテゴリ、若しくは、より下位のカテゴリに属する用途を示す納付情報を取得してもよい。例えば、情報処理装置10は、用途「行政機関#1における不織布製品のリサイクル事業」を示す納付情報を取得してもよい。このような場合、情報処理装置10は、行政機関#1が管理する各エリアに所在する各回収元からの不織布製品の回収の指示に関する指示情報を提供する。

[0047] また、例えば、情報処理装置10は、用途「行政機関#1のエリア#1に所在する回収元#1-1からの不織布製品の回収」を示す納付情報を取得してもよい。このような場合、情報処理装置10は、回収元#1-1からの不

織布製品の回収の指示に関する指示情報を提供する。

[0048] 続いて、事業者#1は、指示情報に基づいて、行政機関#1に所在する各回収元から不織布製品の回収を行う（ステップS3）。なお、事業者#1は、不織布製品の回収専門の事業者であってもよく、回収元が注文した物品の配送を回収元に対して行うとともに、不織布製品の回収を行う事業者であってもよい。

[0049] 続いて、情報処理装置10は、不織布製品の回収の業務に関する業務情報を事業者端末300から受け付ける（ステップS4）。例えば、情報処理装置10は、不織布製品の回収を行った回収元を示す情報や、回収元から不織布製品の回収を行った日時などを示す業務情報を受け付ける。

[0050] 続いて、情報処理装置10は、事業者#1からの業務情報を納税者端末100に通知する（ステップS5）。例えば、情報処理装置10は、業務情報のうち、エリア#1に所在する各回収元からの不織布製品の回収の業務に関する業務情報を通知する。

[0051] 続いて、情報処理装置10は、回収元の利用者に関する情報を受け付ける（ステップS6）。例えば、情報処理装置10は、保育園や、児童養護施設、介護施設、老人ホームなどの施設である回収元の利用者から投稿されたメッセージや、不織布製品をリサイクルすることにより製造された物品（例えば、紙粘土や、おむつ、トイレットペーパーなど）を利用者が使用する様子を示す画像などを示す情報を受け付ける。

[0052] 続いて、情報処理装置10は、回収元の利用者に関する情報を納税者端末100に通知する（ステップS7）。例えば、情報処理装置10は、利用者に関する情報のうち、エリア#1に所在する各回収元の利用者に関する情報を通知する。

[0053] 続いて、情報処理装置10は、納税情報#1に応じたインセンティブ（言い換えると、ふるさと納税に対する返礼品）を納税者Uに対して設定する（ステップS8）。例えば、情報処理装置10は、事業者#1により回収された不織布製品をリサイクルすることにより製造された物品や、リサイクル工

場の見学の権利、回収元（例えば、エリア# 1 に所在する回収元）とのミートアップの権利、回収元とのオンラインイベントの参加の権利などといったインセンティブを納税者Uに対して設定し、インセンティブに関する情報を納税者端末100に通知する。

[0054] 以上のように、実施形態に係る情報処理装置10は、行政機関へ納付されたふるさと納税に関する納付情報に基づき、不織布製品の回収を行う事業者に対し、回収の指示に関する指示情報を提供する。すなわち、実施形態に係る情報処理装置10は、第三者である納税者により使用目的が指定された税金に基づき、リサイクルに関する業務の指示を事業者に対して行うことができる。

[0055] [2. その他の処理例]

なお、上述した処理は一例に過ぎず、情報処理装置10は、様々な情報を用いて様々な処理を行ってもよい。この点について、以下例示を列挙する。

[0056] [2-1. 納税の回数に応じたインセンティブについて]

図1の例において、情報処理装置10は、納税者Uに対し、行政機関#1に対するふるさと納税の回数に応じたインセンティブを付与してもよい。例えば、情報処理装置10は、行政機関#1に対するふるさと納税の回数が多いほど、より多くのインセンティブを納税者Uに設定する。具体的な例を挙げると、情報処理装置10は、行政機関#1に対するふるさと納税の所定の回数を行うごとに、回数に応じたインセンティブを納税者Uに設定する。

[0057] [2-2. 安否確認について]

図1の例において、情報処理装置10は、不織布製品を使用する使用者（高齢者等）が居住する住居である回収元に対し、事業者#1が不織布製品の回収を行う場合、当該使用者の安否確認を行ってもよい。具体的な例を挙げると、事業者#1が、回収元が注文した物品の配送を回収元に対して行う事業者である場合、情報処理装置10は、事業者#1が管理するサーバ装置とAPI連携し、回収元の注文に関する注文情報や、回収元に関する業務情報などに基づいて、使用者の安否確認を行う。具体的な例を挙げると、情報処

理装置 10 は、所定期間ごとに回収元の注文、並びに、回収元からの不織布製品の回収が行われている場合、使用者が生存していると判定する。

[0058] なお、情報処理装置 10 は、使用者の安否確認に関する情報や、使用者の健康状態に関する情報を、事業者 # 1 から受け付けてもよい。また、情報処理装置 10 は、使用者の安否確認に関する情報や、使用者の健康状態に関する情報を、使用者と所定の関係性を有する利用者に通知してもよい。例えば、情報処理装置 10 は、使用者の安否確認に関する情報や、使用者の健康状態に関する情報を、使用者の親族や、使用者の住居からの不織布製品の回収を用途に指定してふるさと納税を行った納税者などに通知する。

[0059] [ 3. 情報処理装置の構成 ]

次に、図 2 を用いて、情報処理装置 10 の構成について説明する。図 2 は、実施形態に係る情報処理装置 10 の構成例を示す図である。図 2 に示すように、情報処理装置 10 は、通信部 20 と、記憶部 30 と、制御部 40 とを有する。

[0060] (通信部 20 について)

通信部 20 は、例えば、NIC (Network Interface Card) 等によって実現される。そして、通信部 20 は、ネットワーク N と有線または無線で接続され、納税者端末 100、回収元端末 200、事業者端末 300 等との間で情報の送受信を行う。

[0061] (記憶部 30 について)

記憶部 30 は、例えば、RAM (Random Access Memory)、フラッシュメモリ (Flash Memory) 等の半導体メモリ素子、または、ハードディスク、光ディスク等の記憶装置によって実現される。図 2 に示すように、記憶部 30 は、エリア情報データベース 31 と、納付情報データベース 32 と、事業者情報データベース 33 とを有する。

[0062] (エリア情報データベース 31 について)

エリア情報データベース 31 は、行政機関が管理するエリアに関する情報を記憶する。ここで、図 3 を用いて、エリア情報データベース 31 が記憶す

る情報の一例を説明する。図3は、実施形態に係るエリア情報データベース31の一例を示す図である。図3の例において、エリア情報データベース31は、「エリアID」、「所在情報」、「地図情報」、「回収元情報」といった項目を有する。

[0063] 「エリアID」は、エリアを識別するための識別情報を示す。「所在情報」は、エリアの所在地や、範囲などの情報を示す。「地図情報」は、エリア内の地図情報を示す。「回収元情報」は、エリア内に所在する不織布製品の回収元に関する情報を示し、「回収元ID」、「所在地」、「利用者情報」といった項目を有する。「回収元ID」は、回収元を識別するための識別情報を示す。「所在地」は、回収元の所在地を示す。「利用者情報」は、回収元を利用する利用者に関する情報を示し、例えば、不織布製品の回収に関して回収元の利用者から投稿されたメッセージや、不織布製品をリサイクルすることにより製造された物品を利用者が使用する様子を示す画像などといった情報が格納される。

[0064] すなわち、図3では、エリアID「AID#1」により識別されるエリアの所在情報が「所在情報#1」、地図情報が「地図情報#1」であり、エリア内に所在し、回収元ID「CID#1」により識別される回収元の所在地が「所在地#1」、利用者情報が「利用者情報#1」である例を示す。

[0065] (納付情報データベース32について)

納付情報データベース32は、納税者による行政機関に対する税金の納付に関する情報を記憶する。ここで、図4を用いて、納付情報データベース32が記憶する情報の一例を説明する。図4は、実施形態に係る納付情報データベース32の一例を示す図である。図4の例において、納付情報データベース32は、「納税者ID」、「納税額」、「納税回数」、「用途」といった項目を有する。

[0066] 「納税者ID」は、納税者を識別する識別情報を示す。「納税額」は、納税者による納税額を示す。「納税回数」は、納税者による行政機関に対する納税の回数を示す。「用途」は、納税者が指定した、納付した税金の用途を

示す。

[0067] すなわち、図4では、納税者ID「UID#1」により識別される納税者の納税額が「納税額#1」、納税の回数が「納税回数#1」、指定した用途が「用途#1」である例を示す。

[0068] (事業者情報データベース33について)

事業者情報データベース33は、行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に関する情報を記憶する。ここで、図5を用いて、事業者情報データベース33が記憶する情報の一例を説明する。図5は、実施形態に係る事業者情報データベース33の一例を示す図である。図5の例において、事業者情報データベース33は、「事業者ID」、「エリアID」、「回収元ID」、「回収状況」といった項目を有する。

[0069] 「事業者ID」は、事業者を識別する識別情報を示す。「エリアID」は、エリアを識別する識別情報を示す。「回収元ID」は、回収元を識別する識別情報を示す。「回収状況」は、「回収元ID」が示す回収元からの不織布製品の回収の状況を示し、例えば、回収元から不織布製品の回収を行った日時等の情報が格納される。

[0070] すなわち、図5では、事業者ID「MID#1」により識別される事業者が、エリアID「AID#1」により識別されるエリアに所在し、回収元ID「CID#1」により識別される回収元から不織布製品を回収し、回収の状況が「回収状況#1」である例を示す。

[0071] (制御部40について)

制御部40は、コントローラ(controller)であり、例えば、CPU(Central Processing Unit)やMPU(Micro Processing Unit)等によって、情報処理装置10内部の記憶装置に記憶されている各種プログラムがRAMを作業領域として実行されることにより実現される。また、制御部40は、コントローラであり、例えば、ASIC(Application Specific Integrated Circuit)やFPGA(Field Programmable Gate Array)等の集積回路により実現される。実施形態に係る制御部40は、図2に示すように、

取得部 4 1 と、提供部 4 2 と、通知部 4 3 と、設定部 4 4 とを有し、以下に説明する情報処理の機能や作用を実現または実行する。

[0072] (取得部 4 1 について)

取得部 4 1 は、使用目的が納税者により指定された税金の行政機関への納付に関する納付情報を取得する。例えば、図 1 の例において、取得部 4 1 は、行政機関 # 1 に対して納税者 U が行ったふるさと納税に関する納税情報を取得し、納付情報データベース 3 2 に格納する。

[0073] また、取得部 4 1 は、納税者によるエリアの指定を含む納付情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 4 1 は、用途が「行政機関 # 1 のエリア # 1 における不織布製品のリサイクル事業」と指定された納付情報 # 1 を取得する。

[0074] また、取得部 4 1 は、納税者による施設の指定を含む納付情報を取得してもよい。例えば、図 1 の例において、取得部 4 1 は、用途「行政機関 # 1 のエリア # 1 に所在する回収元 # 1 - 1 からの不織布製品の回収」を示す納付情報を取得する。

[0075] (提供部 4 2 について)

提供部 4 2 は、取得部 4 1 により取得された納付情報に基づいて、行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する。例えば、図 1 の例において、納付情報データベース 3 2 を参照し、納付情報 # 1 に基づいて、不織布製品の回収の指示に関する指示情報を事業者端末 3 0 0 に提供する。

[0076] また、提供部 4 2 は、税金を原資として業務を行う事業者に対し、指示情報を提供してもよい。例えば、図 1 の例において、提供部 4 2 は、納付情報 # 1 が示す税金を原資として回収元からの不織布製品の回収を行う事業者 # 1 に対し、指示情報を提供する。

[0077] また、提供部 4 2 は、事業者に対し、納付情報が示すエリアに対して不織布製品のリサイクルに関する業務を行うことを指示する指示情報を提供してもよい。例えば、図 1 の例において、提供部 4 2 は、納付情報 # 1 が示す用

途「行政機関 # 1 のエリア # 1 における不織布製品のリサイクル事業」に基づき特定されるエリア # 1 に所在する各回収元から不織布製品の回収を行うことを指示する指示情報を、事業者 # 1 に提供する。

[0078] また、提供部 4 2 は、事業者に対し、納付情報が示す施設に対して不織布製品のリサイクルに関する業務を行うことを指示する指示情報を提供してもよい。例えば、図 1 を例にして説明すると、提供部 4 2 は、納付情報が示す用途「行政機関 # 1 のエリア # 1 に所在する回収元 # 1 - 1 からの不織布製品の回収」に基づき特定される回収元 # 1 - 1 から不織布製品の回収を行うことを指示する指示情報を、事業者 # 1 に提供する。

[0079] また、提供部 4 2 は、事業者に対し、所定の回収元からの不織布製品の回収に関する指示情報を提供してもよい。例えば、図 1 の例において、提供部 4 2 は、納付情報 # 1 から特定される回収元からの不織布製品の回収を行う事業者 # 1 に対し、指示情報を提供する。

[0080] また、提供部 4 2 は、利用者に所定の物品の配送を行う事業者に対し、当該利用者からの不織布製品の回収に関する指示情報を提供してもよい。例えば、図 1 の例において、提供部 4 2 は、回収元が注文した物品の配送を回収元に対して行うとともに、不織布製品の回収を行う事業者に対し、利用者からの不織布製品の回収に関する指示情報を提供する。

[0081] (通知部 4 3 について)

通知部 4 3 は、業務の状況に関する業務情報を納税者に対し通知する。例えば、図 1 の例において、提供部 4 2 は、事業者情報データベース 3 3 を参照し、不織布製品の回収の業務に関する業務情報を納税者 # 1 に対して通知する。

[0082] また、通知部 4 3 は、所定の回収元からの不織布製品の回収に関する業務の状況を示す業務情報を通知してもよい。例えば、図 1 の例において、通知部 4 3 は、納付情報 # 1 から特定される回収元からの不織布製品の回収の業務に関する業務情報を納税者 # 1 に対して通知する。

[0083] また、通知部 4 3 は、事業者が不織布製品の回収を行う所定の回収元の利

用者に関する情報を通知してもよい。例えば、図 1 の例において、通知部 43 は、保育園や、児童養護施設、介護施設、老人ホームなどの施設である回収元の利用者から投稿されたメッセージや、不織布製品をリサイクルすることにより製造された物品を利用者が使用する様子を示す画像などを示す情報を受け付ける。

[0084] (設定部 44 について)

設定部 44 は、納税に応じた所定のインセンティブを納税者に設定する。例えば、図 1 の例において、設定部 44 は、納税情報 # 1 に応じたインセンティブを納税者 U に対して設定する。

[0085] また、設定部 44 は、納税の回数に応じた所定のインセンティブを納税者に設定してもよい。例えば、図 1 の例において、設定部 44 は、行政機関 # 1 に対するふるさと納税の回数が多いほど、より多くのインセンティブを納税者 U に設定する。

[0086] [4. 情報処理手順]

次に、図 6 を用いて、実施形態に係る情報処理装置 10 が実行する情報処理の手順について説明する。図 6 は、実施形態に係る情報処理装置 10 が実行する情報処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[0087] 図 6 に示すように、情報処理装置 10 は、納付情報を取得したか否かを判定する (ステップ S 101)。納付情報を取得していない場合 (ステップ S 101; No)、情報処理装置 10 は、納付情報を取得するまで待機する。

[0088] 一方、納付情報を取得した場合 (ステップ S 101; Yes)、情報処理装置 10 は、納付情報に基づいて、事業者に対し、不織布製品のリサイクルに関する業務の指示に関する指示情報を提供する (ステップ S 102)。続いて、情報処理装置 10 は、納税に応じた所定のインセンティブを納税者に設定し (ステップ S 103)、処理を終了する。

[0089] [5. 変形例]

上述した情報処理装置 10 は、上記実施形態以外にも種々の異なる形態にて実施されてよい。

[0090] [5-1. 不織布製品のリサイクルに関する業務について]

上述の実施形態において、不織布製品のリサイクルに関する業務が、不織布製品の回収である例を示したが、業務はこのような例に限定されず、不織布製品のリサイクルに関するものであればどのようなものであってもよい。例えば、業務は、回収した不織布製品を処理する設備の設営や、当該施設の運営、当該施設から得られた資源を用いた物品（不織布製品等）を製造する工場の建造、工場の運営などに関するものであってもよい。また、ふるさと納税により納付された税金は、不織布製品のリサイクルに関する各種の業務における原資として用いられてよい。

[0091] [5-2. 税金の用途について]

上述の実施形態において、情報処理装置10が、納税者Uが行ったふるさと納税に関する納税情報として、用途が「行政機関#1のエリア#1における不織布製品のリサイクル事業」と指定された納付情報#1を取得する例を示したが、用途はこのような例に限定されず、任意の情報を納税者が指定可能としてもよい。例えば、情報処理装置10は、「高齢者向けの施設における不織布製品のリサイクル事業」や、「子供が利用する施設における不織布製品のリサイクル事業」などといった用途が指定された納付情報を取得してもよい。

[0092] [6. ハードウェア構成]

また、上述した実施形態に情報処理装置10や、納税者端末100、回収元端末200、事業者端末300は、例えば図7に示すような構成のコンピュータ1000によって実現される。図7は、ハードウェア構成の一例を示す図である。コンピュータ1000は、出力装置1010、入力装置1020と接続され、演算装置1030、キャッシュ1040、メモリ1050、出力IF（Interface）1060、入力IF1070、ネットワークIF1080がバス1090により接続される。

[0093] 演算装置1030は、キャッシュ1040やメモリ1050に格納されたプログラムや入力装置1020から読み出したプログラム等に基づいて動作

し、各種の処理を実行する。キャッシュ 1040 は、RAM 等、演算装置 1030 が各種の演算に用いるデータを一次的に記憶するキャッシュである。また、メモリ 1050 は、演算装置 1030 が各種の演算に用いるデータや、各種のデータベースが登録される記憶装置であり、ROM (Read Only Memory)、HDD (Hard Disk Drive)、フラッシュメモリ等により実現されるメモリである。

[0094] 出力 I/F 1060 は、モニタやプリンタといった各種の情報を出力する出力装置 1010 に対し、出力対象となる情報を送信するためのインタフェースであり、例えば、USB (Universal Serial Bus) や DVI (Digital Visual Interface)、HDMI (登録商標) (High Definition Multimedia Interface) といった規格のコネクタにより実現されてよい。一方、入力 I/F 1070 は、マウス、キーボード、およびスキャナ等といった各種の入力装置 1020 から情報を受信するためのインタフェースであり、例えば、USB 等により実現される。

[0095] 例えば、入力装置 1020 は、CD (Compact Disc)、DVD (Digital Versatile Disc)、PD (Phase change rewritable Disk) 等の光学記録媒体、MO (Magneto-Optical disk) 等の光磁気記録媒体、テープ媒体、磁気記録媒体、または半導体メモリ等から情報を読み出す装置により実現されてもよい。また、入力装置 1020 は、USB メモリ等の外付け記憶媒体により実現されてもよい。

[0096] ネットワーク I/F 1080 は、ネットワーク N を介して他の機器からデータを受信して演算装置 1030 へ送り、また、ネットワーク N を介して演算装置 1030 が生成したデータを他の機器へ送信する機能を有する。

[0097] ここで、演算装置 1030 は、出力 I/F 1060 や入力 I/F 1070 を介して、出力装置 1010 や入力装置 1020 の制御を行うこととなる。例えば、演算装置 1030 は、入力装置 1020 やメモリ 1050 からプログラムをキャッシュ 1040 上にロードし、ロードしたプログラムを実行する。例えば、コンピュータ 1000 が情報処理装置 10 として機能する場合、コ

ンピュータ１０００の演算装置１０３０は、キャッシュ１０４０上にロードされたプログラムを実行することにより、制御部４０の機能を実現することとなる。

[0098] 以上、本願の実施形態を図面に基づいて詳細に説明した。しかしながら、これらは例示であり、本願の実施形態は、発明の開示の欄に記載の態様を始めとして、所謂当業者の知識に基づいて種々の変形、改良を施した他の形態で実施することが可能である。また、上述してきた「部（section、module、unit）」は、「手段」や「回路」などに読み替えることができる。

### 符号の説明

- [0099]
- １ 情報処理システム
    - １０ 情報処理装置
    - ２０ 通信部
    - ３０ 記憶部
      - ３１ エリア情報データベース
      - ３２ 納付情報データベース
    - ４０ 制御部
      - ４１ 取得部
      - ４２ 提供部
      - ４３ 通知部
      - ４４ 設定部
  - １００ 納税者端末
  - ２００ 回収元端末
  - ３００ 事業者端末

## 請求の範囲

- [請求項1]           使用目的が納税者により指定された税金の行政機関への納付に関する納付情報を取得する取得部と、
- 前記取得部により取得された納付情報に基づいて、前記行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する提供部と
- を有することを特徴とする情報処理装置。
- [請求項2]           前記提供部は、
- 前記税金を原資として業務を行う前記事業者に対し、前記指示情報を提供する
- ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。
- [請求項3]           前記取得部は、
- 前記納税者によるエリアの指定を含む前記納付情報を取得し、
- 前記提供部は、
- 前記事業者に対し、前記納付情報が示すエリアに対して不織布製品のリサイクルに関する業務を行うことを指示する前記指示情報を提供する
- ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。
- [請求項4]           前記取得部は、
- 前記納税者による施設の指定を含む前記納付情報を取得し、
- 前記提供部は、
- 前記事業者に対し、前記納付情報が示す施設に対して不織布製品のリサイクルに関する業務を行うことを指示する前記指示情報を提供する
- ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。
- [請求項5]           前記提供部は、
- 前記事業者に対し、所定の回収元からの不織布製品の回収に関する前記指示情報を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項6] 前記業務の状況に関する業務情報を前記納税者に対し通知する第 1 通知部

をさらに有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項7] 前記第 1 通知部は、

所定の回収元からの不織布製品の回収に関する前記業務の状況を示す前記業務情報を通知する

ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項8] 前記事業者が不織布製品の回収を行う所定の回収元の利用者に関する情報を通知する第 2 通知部

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項9] 納税に応じた所定のインセンティブを前記納税者に設定する設定部をさらに有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項10] 前記設定部は、

納税の回数に応じた所定のインセンティブを前記納税者に設定することを特徴とする請求項 9 に記載の情報処理装置。

[請求項11] 前記提供部は、

利用者に所定の物品の配送を行う前記事業者に対し、当該利用者からの不織布製品の回収に関する前記指示情報を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項12] コンピュータが実行する情報処理方法であって、

使用目的が納税者により指定された税金の行政機関への納付に関する納付情報を取得する取得工程と、

前記取得工程により取得された納付情報に基づいて、前記行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する提供工程と

を含むことを特徴とする情報処理方法。

[請求項13] 使用目的が納税者により指定された税金の行政機関への納付に関す

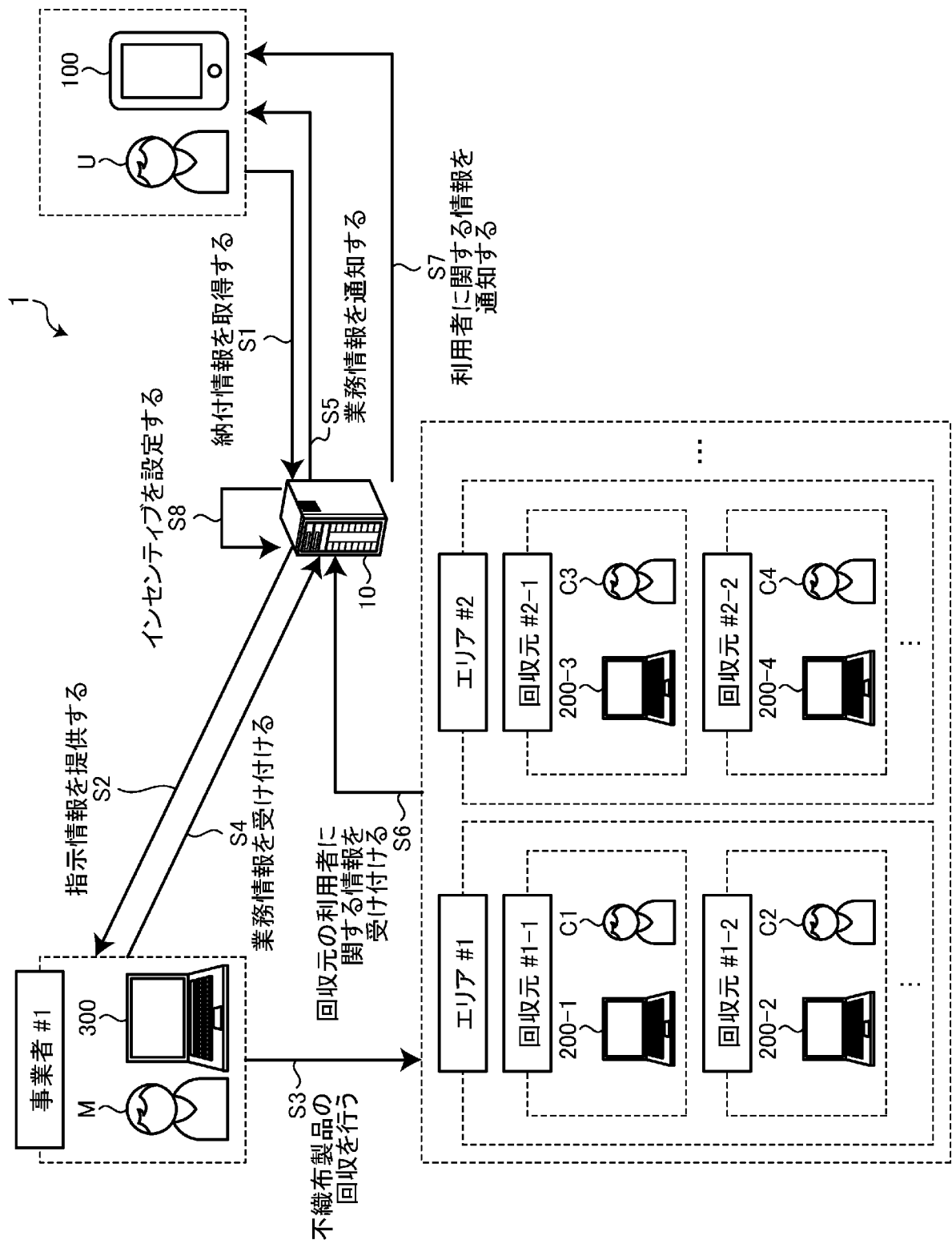
る納付情報を取得する取得手順と、

前記取得手順により取得された納付情報に基づいて、前記行政機関における不織布製品のリサイクルに関する業務を行う事業者に対し、当該業務の指示に関する指示情報を提供する提供手順と

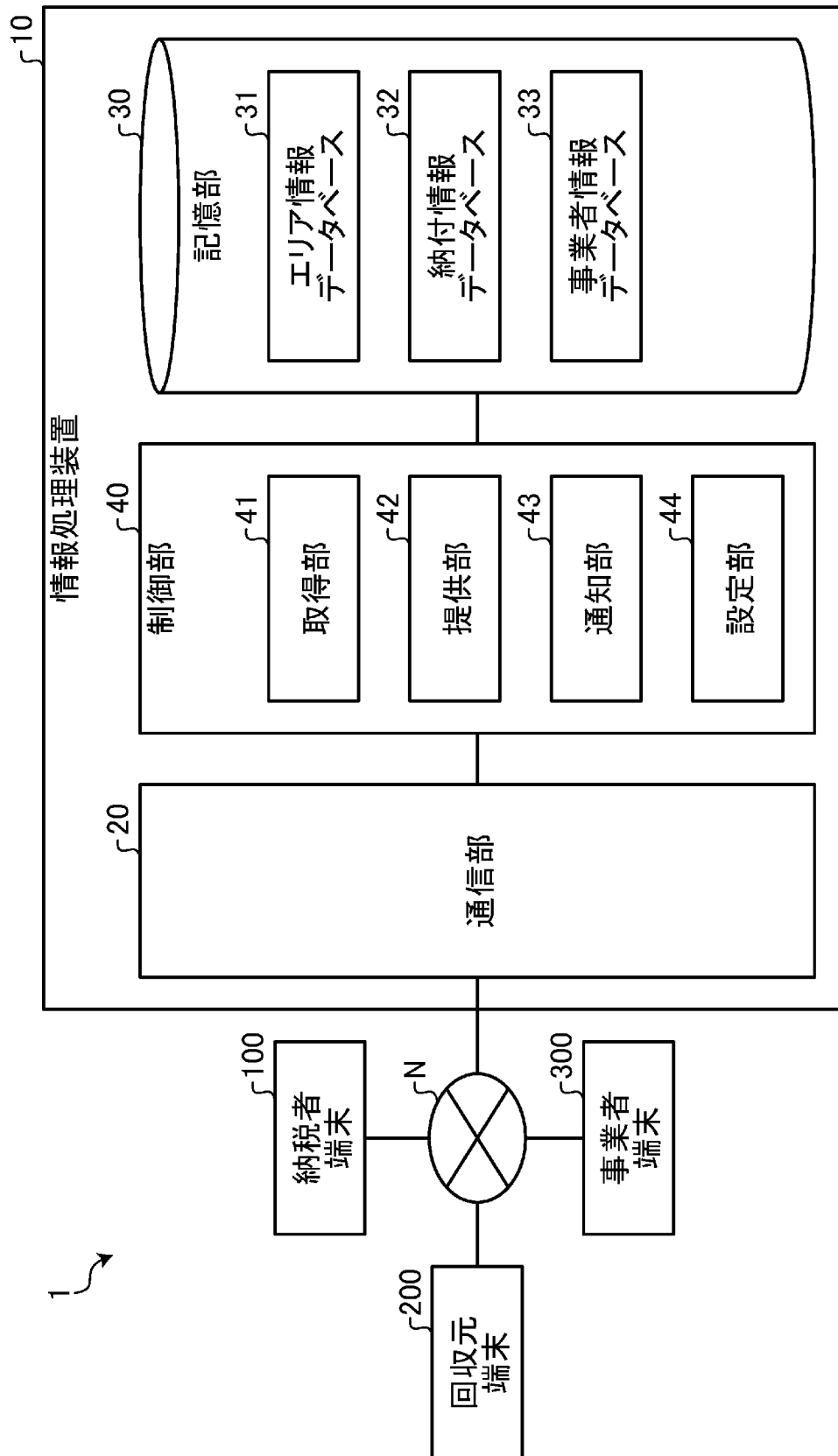
をコンピュータに実行させることを特徴とする情報処理プログラム

。

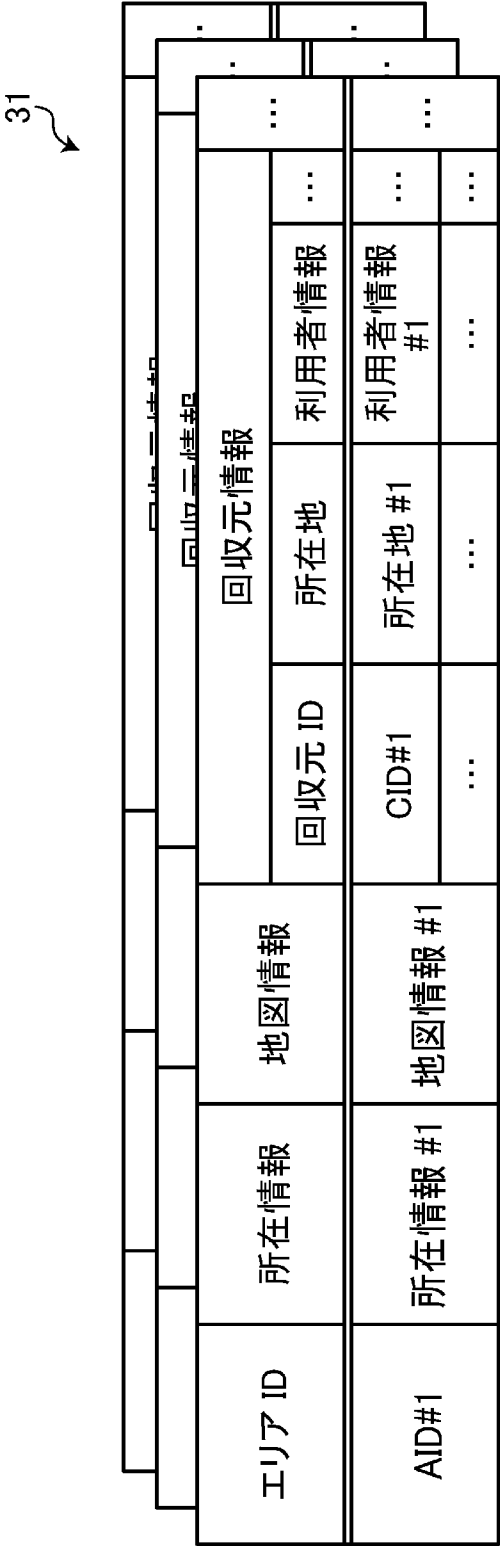
[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

32

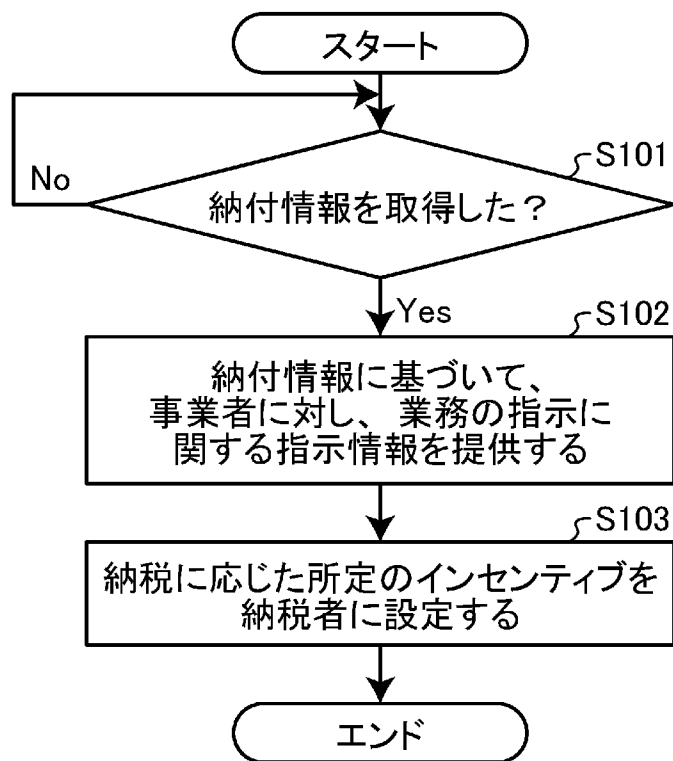
| 納税者 ID | 納税額    | 納税回数    | 用途    | ... |
|--------|--------|---------|-------|-----|
| 納税者 ID | 納税額    | 納税回数    | 用途    | ... |
| UID#1  | 納税額 #1 | 納税回数 #1 | 用途 #1 | ... |
|        | ...    | ...     | ...   | ... |

[図5]

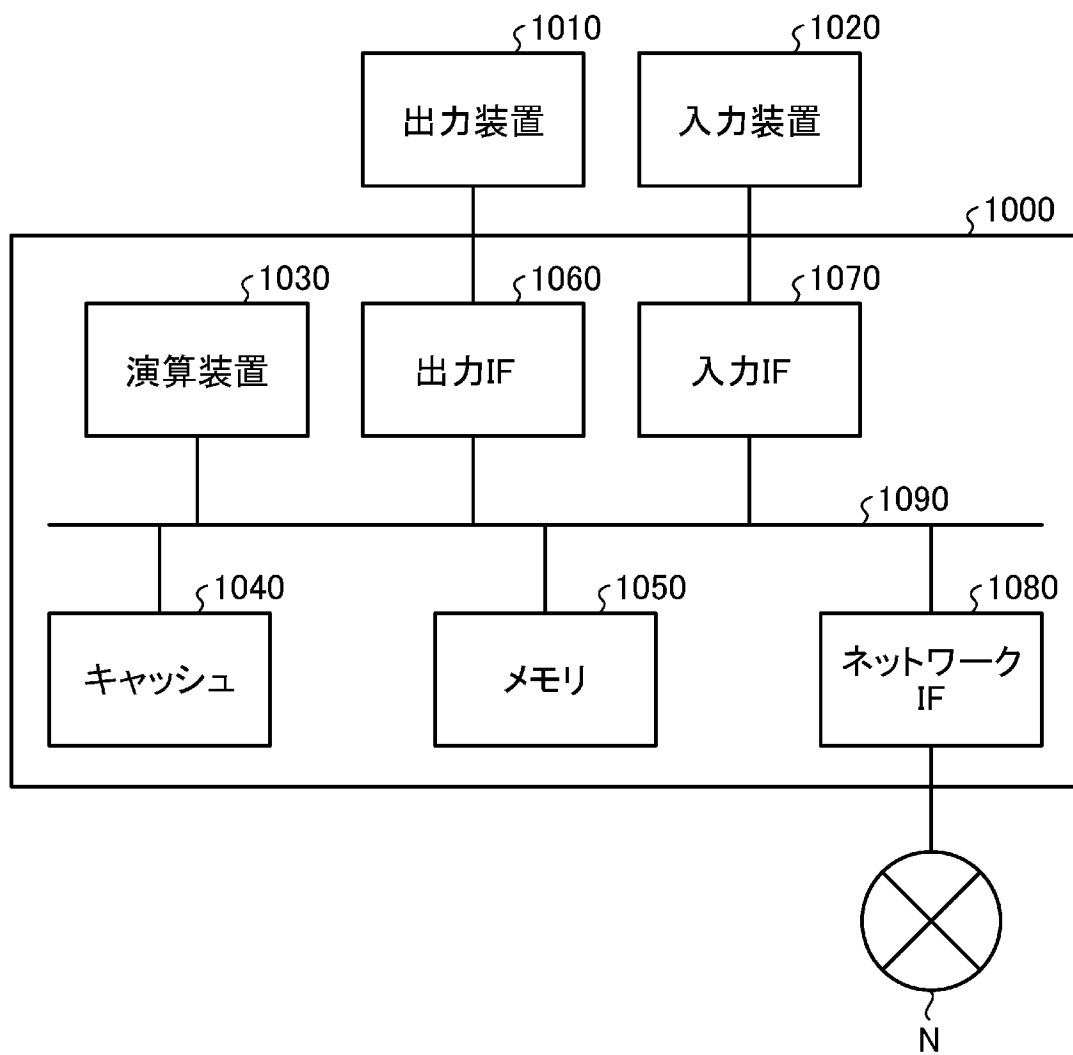
33

| 事業者 ID | エリア ID | 回収元 ID | 回収状況    | ... |
|--------|--------|--------|---------|-----|
| 事業者 ID | エリア ID | 回収元 ID | 回収状況    | ... |
| MID#1  | AID#1  | CID#1  | 回収状況 #1 | ... |
|        | ...    | ...    | ...     | ... |

[図6]



[図7]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/025604

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER****G06Q 50/26**(2012.01)i; **G06Q 50/22**(2018.01)i

FI: G06Q50/26; G06Q50/22

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/00-99/00; G16H10/00-80/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996  
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023  
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023  
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                                                                                                                                                                                 | Relevant to claim No. |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | 「地域おこし協力隊」クラウドで事業資金 ふるさと納税 枠組み活用, 月刊e・コロム<br>ブス, vol. 42, 東方通信社, 29 June 2016, ISSN:1347-9997, (TOHO PRESS.), non-official<br>translation (Regional Revitalization Cooperation Team Utilizes the hometown tax payment<br>framework for business funds in the cloud. Monthly e Columbus.)<br>page 13                                                | 1-13                  |
| Y         | WO 2021/039079 A1 (UNICHARM CORP.) 04 March 2021 (2021-03-04)<br>paragraphs [0001]-[0144], fig. 1-8                                                                                                                                                                                                                                                | 1-13                  |
| Y         | 変わった寄付金の使い道を提案する自治体 ふるさとの子育て支援事業, ふるさと納<br>税完全ガイド 2019年最新版, 株式会社洋泉社, 21 March 2019, ISBN: 978-4-8003-1639-4,<br>(YONSEN SHA CO., LTD.), non-official translation (Hometown childcare support project of<br>local governments proposing unusual ways to use donations. Complete guide to hometown tax<br>payments 2019 latest edition.)<br>page 109 | 1-13                  |
| Y         | JP 2019-20162 A (YUPITERU CORP.) 07 February 2019 (2019-02-07)<br>paragraphs [0001]-[0592], fig. 1-32                                                                                                                                                                                                                                              | 1-13                  |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered  
to be of particular relevance  
 “E” earlier application or patent but published on or after the international  
filing date  
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is  
cited to establish the publication date of another citation or other  
special reason (as specified)  
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other  
means  
 “P” document published prior to the international filing date but later than  
the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority  
date and not in conflict with the application but cited to understand the  
principle or theory underlying the invention  
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be  
considered novel or cannot be considered to involve an inventive step  
when the document is taken alone  
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be  
considered to involve an inventive step when the document is  
combined with one or more other such documents, such combination  
being obvious to a person skilled in the art  
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

05 September 2023

Date of mailing of the international search report

12 September 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)  
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915  
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/025604

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | Relevant to claim No. |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | 東洋大学PPP研究センター, 郵便局員が高齢者見守りへ -ふるさと納税返礼品で全国初- 山形県寒河江市, 公民連携白書 2018-2019, 株式会社時事通信出版局, 30 December 2018, ISBN:978-4-7887-1595-0, (RESEARCH CENTER FOR PPP AT TOYO UNIVERSITY. PPP White Paper 2018-2019. JIJI PRESS PUBLICATION SERVICE, INC.), non-official translation (Postal workers watch over the elderly -First in Japan to receive hometown tax return gift-. Sagae City, Yamagata Prefecture.) | 8                     |
| A         | pages 133-137                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 1-7, 9-13             |
| A         | JP 2021-189498 A (GENERAL INCORPORATED ASSOC. TELEMEDICINE) 13 December 2021 (2021-12-13)<br>entire text, all drawings                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1-13                  |
| A         | JP 2019-139341 A (DAINIPPON PRINTING CO., LTD.) 22 August 2019 (2019-08-22)<br>entire text, all drawings                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 1-13                  |

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
**Information on patent family members**

International application No.  
**PCT/JP2023/025604**

| Patent document<br>cited in search report |             |    | Publication date<br>(day/month/year) | Patent family member(s) | Publication date<br>(day/month/year) |
|-------------------------------------------|-------------|----|--------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| WO                                        | 2021/039079 | A1 | 04 March 2021                        | CN 114341897 A          |                                      |
| JP                                        | 2019-20162  | A  | 07 February 2019                     | (Family: none)          |                                      |
| JP                                        | 2021-189498 | A  | 13 December 2021                     | (Family: none)          |                                      |
| JP                                        | 2019-139341 | A  | 22 August 2019                       | (Family: none)          |                                      |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>G06Q 50/26(2012.01)i; G06Q 50/22(2018.01)i<br>FI: G06Q50/26; G06Q50/22                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| B. 調査を行った分野<br>調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>G06Q10/00-99/00; G16H10/00-80/00<br>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br><table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2023年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                |                                                                       | 日本国実用新案公報                                                                                                                                                                                                                           | 1922-1996年                                                                                                                                                                                                     | 日本国公開実用新案公報 | 1971-2023年 | 日本国実用新案登録公報 | 1996-2023年 | 日本国登録実用新案公報 | 1994-2023年 |
| 日本国実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1922-1996年                                                                                                                                                                                                     |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| 日本国公開実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1971-2023年                                                                                                                                                                                                     |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| 日本国実用新案登録公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1996-2023年                                                                                                                                                                                                     |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| 日本国登録実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1994-2023年                                                                                                                                                                                                     |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                                                                                              | 関連する<br>請求項の番号                                                        |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | “「地域おこし協力隊」クラウドで事業資金 ふるさと納税 枠組み活用”，月刊<br>e・コロンブス，第42巻，東方通信社，2016.06.29，ISSN:1347-9997<br>p.13                                                                                                                  | 1-13                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | WO 2021/039079 A1（ユニ・チャーム株式会社）04.03.2021（2021-03-04）<br>段落[0001]-[0144]、図1-8                                                                                                                                   | 1-13                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | “変わった寄付金の使い道を提案する自治体 ふるさとの子育て支援事業”，<br>ふるさと納税完全ガイド 2019年最新版，株式会社洋泉社，2019.03.21，<br>ISBN:978-4-8003-1639-4<br>p.109                                                                                             | 1-13                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2019-20162 A（株式会社ユピテル）07.02.2019（2019-02-07）<br>段落 [0001] - [0592]、図1-32                                                                                                                                    | 1-13                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 東洋大学PPP研究センター，“郵便局員が高齢者見守りへ＝ふるさと納税返礼品で<br>全国初＝山形県寒河江市”，公民連携白書 2018～2019，株式会社時事通信<br>出版局，2018.12.30，ISBN:978-4-7887-1595-0<br>pp.133～137                                                                        | 8                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                | 1-7, 9-13                                                             |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| <table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー<br/> “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの<br/> “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br/> “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br/> “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br/> “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br/> “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br/> “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br/> “&amp;” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table> |                                                                                                                                                                                                                |                                                                       | * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 | “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |             |            |             |            |             |            |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| 国際調査を完了した日<br>05.09.2023                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                | 国際調査報告の発送日<br>12.09.2023                                              |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>池田 聡史 5L 9475<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3562 |                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |             |            |             |            |             |            |

| C. 関連すると認められる文献 |                                                                       |                |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                     | 関連する<br>請求項の番号 |
| A               | JP 2021-189498 A (一般社団法人テレメディーズ) 13.12.2021 (2021 - 12 - 13)<br>全文・全図 | 1-13           |
| A               | JP 2019-139341 A (大日本印刷株式会社) 22.08.2019 (2019 - 08 - 22)<br>全文・全図     | 1-13           |

国際調査報告  
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/025604

| 引用文献 |             |    | 公表日        | パテントファミリー文献 |           |   | 公表日 |
|------|-------------|----|------------|-------------|-----------|---|-----|
| WO   | 2021/039079 | A1 | 04.03.2021 | CN          | 114341897 | A |     |
| JP   | 2019-20162  | A  | 07.02.2019 | (ファミリーなし)   |           |   |     |
| JP   | 2021-189498 | A  | 13.12.2021 | (ファミリーなし)   |           |   |     |
| JP   | 2019-139341 | A  | 22.08.2019 | (ファミリーなし)   |           |   |     |